

令和4年度

当初予算主要事業一覧表

- 淡路市 -

目 次

【一般会計】	頁		頁
企画情報部		都市整備部	
秘書広報課	1	都市総務課	47
まちづくり政策課	1	建設課	49
ふるさと納税推進課	7	都市計画課	53
企業誘致推進課	7	下水道課	57
情報課	7		
総務部		教育部	
総務課	7	教育総務課	59
管財課	9	学校教育課	59
財政課	9	社会教育課	61
税務課	9	選挙管理委員会事務局	61
危機管理部		【特別会計】	
危機管理課	9	国民健康保険(事業勘定)	63
消防防災課	11	介護保険(保険事業勘定)	63
市民生活部		【公営企業会計】	
市民人権課	13	下水道事業	63
生活環境課	13		
健康福祉部			
福祉総務課	15		
子育て応援課	15		
地域福祉課	17		
健康増進課	19		
長寿介護課	21		
産業振興部			
農林水産課	21		
農地整備課	29		
商工観光課	35		
農業委員会事務局	47		

令和4年度当初予算 所属別主要事業一覧表

印は新規事業 印は箇所新

項 目	内 容	所管課
【一般会計】		
地域日本語教育推進事業	(事業内容) 多文化共生社会の実現に向け、(公財)兵庫県国際交流協会が進める日本語教育の総合的な体制づくりの推進に協調し、地域日本語教育コーディネータの配置や地域調整会議の設置、日本語講座等を行う。	秘書広報課
再生可能エネルギー導入促進事業	(事業内容) 再生可能エネルギーの創出、利用拡大による脱炭素社会の実現を目指し、再エネ導入目標の設定、ゾーニングマップ及びゼロカーボン化に向けたロードマップを策定する。	まちづくり政策課
大阪・関西万博に向けたワールド調査事業	(事業内容) 2025年に開催される大阪・関西万博に合わせた国内外からの誘客促進のため、地域資源を活用した取組や関係機関との連携等を検討・調査する。	まちづくり政策課
移住相談窓口業務委託	(事業内容) 移住相談業務、移住体験・体感イベント、空き家調査等、定住窓口の充実を図るため、移住・定住・雇用までを一元化し、移住希望者への安定した情報提供等を行う。	まちづくり政策課
短期移住体験施設活用事業	(事業内容) 市営住宅(仁井サンハイツ、アメリカ村及び山田団地)を短期移住体験施設として活用し、移住希望者に対し、阪神地区への通勤や地元地域との交流等の実体験の場を提供することにより、市内への移住促進を図る。 【移住体験者の使用料】家賃相当額の1/2	まちづくり政策課
自治体DX推進事業	(事業内容) 自治体DX(デジタルトランスフォーメーション)を推進し、デジタル技術の活用により行政コストの削減と行政サービスの向上を図る。 ・AI-OCR活用業務の拡大、RPAの活用対象業務の選定 ・LINEを活用した住民サービスの実施	まちづくり政策課
いつかきっと帰りたくなる街づくり事業	(事業内容) いつかきっと帰りたくなる街づくりを推進するため、フォーラム等を開催する。	まちづくり政策課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
4	68-69	2 - 1 - 12	0	1,680				1,680	0
								地域日本語教育推進事業費委託金	
5-8	60-63	2 - 1 - 6	0	22,400	22,400				0
					二酸化炭素排出抑制対策費等補助金(10/10)				
5-8	60-63	2 - 1 - 6	0	2,200				2,200	
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
5-8	60-63	2 - 1 - 6	5,500	5,500		150			5,350
					地域躍動推進費補助金(1/2)				
5-8	60-63	2 - 1 - 6	4,782	4,782				1,615	3,167
								行政財産使用料	
5-8	60-63	2 - 1 - 6	2,941	2,556					2,556
5-8	60-63	2 - 1 - 6	486	486					486

項 目	内 容	所管課
まちの魅力度アップ支援事業補助金	(事業内容) 住民が主体となり、まちの魅力度アップに取り組むことを目的とした事業を行う団体に対して助成する。 【対象事業】課題解決の取組、交流事業等 15団体 × 200千円 = 3,000千円	まちづくり政策課
移住支援事業補助金	(事業内容) 東京圏から本市に移住し、市内の事業所に正社員として就職した者等に対して交付する。 【補助率】国1/2、県1/4、市1/4 【上 限】1世帯当たり1,000千円	まちづくり政策課
定住化促進奨励金	(事業内容) パールブリッジ・リターン通学者助成金 10,500千円 【対象者】明石海峡大橋等を利用して通学する大学生等 210人 × 50千円 = 10,500千円 大学等学生居住助成金 2,400千円 【対象者】市内に存する専門学校、大学等の学生 40人 × 5千円/月 × 12か月 = 2,400千円 高校生通学助成金 4,420千円 【対象者】市内の高校へあわ神あわ姫バス等を利用して通学する高校生 130人 × 34千円 = 4,420千円	まちづくり政策課
特定地域づくり事業補助金	(事業内容) 移住者と市内企業とのマッチングにより、定住促進、市内企業の人材確保と企業価値の向上を図るため、県が認定する特定地域づくり協同組合に対し、運営に要する費用の一部を助成する。 【補助率】国1/2、市1/2(うち1/2は特別交付税措置)	まちづくり政策課
大学連携事業	(事業内容) 市の抱える課題等に対して、学生の柔軟な発想、教員の専門的な知見から市を調査・分析し、地域をよりよくするための提言を得る。	まちづくり政策課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
5-8	60-63	2 - 1 - 6	3,000	3,000				3,000	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
5-8	60-63	2 - 1 - 6	3,000	3,000		2,250			750
						移住支援事業補助金(国1/2、県1/4)			
5-8	60-63	2 - 1 - 6	17,538	17,320				17,320	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
5-8	60-63	2 - 1 - 6	0	7,700	3,850				3,850
					特定地域づくり事業推進交付金(1/2)				
5-8	60-63	2 - 1 - 6	1,506	1,506					1,506

項 目	内 容	所管課
地域おこし協力隊推進事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	意欲ある都市住民を受け入れ、地域協力活動に従事する中で、定住に結び付けるとともに、地域の活性化を図る。	
	隊員が市内で起業する場合の支援について、併せて実施する。	
	【第1期】H24～H26年度 9人、【第2期】H27～H29年度 3人、	
	【第3期】H28～H30年度 4人、【第4期】H29～R1年度 5人、	
	【第5期】R1～R3年度 4人、【第6期】R2～R4年度 3人	
	【第7期】R3～R5年度 2人	
	現活動隊員数 7人(第5期3人、第6期2人、第7期2人)	
	【起業経費】4人 4,000千円	
	移住促進、スポーツ関連、大学連携、地域コミュニティの活性化等の専門性を高め、地域資源を生かした事業を展開する。	
	特別交付税措置	
	・活動経費 1人当たり上限4,800千円	
	・起業経費 1人当たり上限1,000千円	
地域おこし企業人推進事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	三大都市圏に勤務する民間企業の社員が、ノウハウや知見を生かし、地方自治体で一定期間、魅力や価値の向上等につながる業務への従事により、地方圏への人の流れを創出する。	
	【受入数】1人	
	(エネルギーの地産地消)	
	特別交付税措置	
	・受入に要する経費 1人当たり上限5,600千円	
	・企業人が発案した事業に要する経費	
	1人当たり上限1,000千円(措置率0.5)	
県版地域おこし協力隊推進事業	(事業内容)	まちづくり政策課
	高齢化や人口減少により生じている集落人材不足に対する人的支援として、国の地域おこし協力隊制度の対象とならない部分を補完する。	
	【隊員数】1人(興隆寺)	
	【補助率】国1/2、県1/4	
生穂・佐野地区周辺整備事業	(事業内容)	
	新火葬場整備を契機とし、地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図る。	
	地域活性化事業(旧佐野小利活用)	まちづくり政策課
	1F:水産物処理加工施設(国県補助対象)	まちづくり政策課
	2F:文化交流施設	まちづくり政策課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
5-8	60-63	2 - 1 - 6	34,900	29,370					29,370
5-8	60-63	2 - 1 - 6	6,600	6,600					6,600
5-8	60-63	2 - 1 - 6	8,654	4,027		2,800			1,227
					県版地域おこし協力隊事業委託金(国1/2、県1/4)				
									0
			21,473	350,000		108,953		241,047	0
					農山漁村振興交付金(国1/2、県7/100)				
9	154-157	6 - 3 - 2	11,540	237,182		108,953		128,229	0
					農山漁村振興交付金(国1/2、県7/100)				
9	60-63	2 - 1 - 6	9,933	112,818				112,818	0

項 目	内 容	所管課
ふるさとづくり推進事業	(事業内容)	ふるさと納税推進課
	「ふるさとを応援したい」「ふるさとに貢献したい」というふるさと納税寄附者の温かい思いを形にするため、子どもたちの教育環境の整備など、様々な事業を実施する。	
	また、寄附者に対するふるさと産品等に係る経費を措置する。	
	【寄附件数・寄附金額】130,000件 2,000,000千円	
	・ふるさと納税事務代行委託 960,925千円	
	・掲載サイト手数料 163,433千円	
	・ふるさとづくり補助金 77,099千円	
	・その他事業(広告費、事務費等) 61,077千円	
遊休施設等鑑定・分筆測量等事業	(事業内容)	企業誘致推進課
	未利用施設等の企業誘致による利活用を図るため、鑑定・測量設計業務等を実施する。	
	【鑑定・測量設計施設等】	
	旧生穂第二小、旧山田小、サスティナブル・パーク用地、砂連尾用地 等	
津名生穂地区事業用水管布設事業	(事業内容)	企業誘致推進課
	津名生穂地区の環境整備及び企業誘致の推進を図るため、事業用水管の敷設工事を実施する。	
	敷設箇所：市役所職員駐車場海側～淡路交通社屋市役所側	
企業立地奨励金等補助金	(事業内容)	企業誘致推進課
	企業立地促進条例に基づき、対象企業に奨励金等を交付する。	
	【企業立地奨励金】固定資産税相当額を3～7年間交付	
	【雇用奨励金】新たに1年以上正規雇用した市内在住従業員1人に対し100千円交付(3～5年間)	
	【明石海峡大橋通行料及び水道代助成】法人市民税相当額を上限に助成(3～5年間)	
基幹システム更新事業	(事業内容)	情報課
	住基・税等の基幹システムを更新し、情報管理基盤の強化を行うとともに、行政手続のオンライン化に必要な環境を整え、自治体情報システムの標準化・共通化に備える。	
情報系ネットワークシステム等更新事業	(事業内容)	情報課
	インターネット分離対応システム及びIP電話機器を更新し、情報システム基盤の強化を行う。	
生穂・佐野地区周辺整備事業	(事業内容)	
	新火葬場整備を契機とし、地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図る。	
	会館整備事業(地域振興対策補助金)	総務課
	野田尾会館、隣保集会所	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
12-13	70-73	2 - 1 - 15	589,085	1,262,534				1,262,534	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
14	64-67	2 - 1 - 9	6,285	10,769				10,769	0
								地域振興基金繰入金	
14	64-67	2 - 1 - 9	0	17,175				17,175	0
								企業庁負担金	
14	64-67	2 - 1 - 9	44,512	7,734					7,734
15	62-65	2 - 1 - 7	0	219,500	9,750			209,750	0
								デジタル基盤改革支援補助金(1/2)	
								公共施設整備等基金繰入金	
15	62-65	2 - 1 - 7	145,200	102,850				102,850	0
								公共施設整備等基金繰入金	
									0
24	50-55	2 - 1 - 1	2,085	47,900				47,900	0
								地域振興基金繰入金	

項 目	内 容	所管課
	会館整備事業	管財課
	近江ヶ原会館、畦ヶ内会館	
	地域活性化事業	管財課
	興隆寺会館・周辺整備	
公債費	(事業内容)	財政課
	元金	
	うち任意繰上償還	
	利子	
公共施設整備等基金費	(事業内容)	財政課
	計画的な情報系システム整備のために積み立てる。	
固定資産土地鑑定業務	(事業内容)	税務課
	令和6年度評価替えに向けて標準宅地の鑑定評価を行う。	
固定資産土地評価替業務	(事業内容)	税務課
	適正な課税のため、土地の評価替えを行う。	
	【期間】令和3年度～令和5年度(債務負担行為)	
コンビニ交付システム税証明 対応事業	(事業内容)	税務課
	コンビニ交付システムによる税証明書の発行を可能とすることで、感染症予防及び利便性の向上を図る。	
	証明内容：所得証明、課税証明、非課税証明	
淡路交通安全協会補助金	(事業内容)	危機管理課
	交通事故防止と交通道德の普及高揚を推進し、事故のない安全で安心な地域づくりを実践するため、活動経費の一部を補助する。	
	【補助先】淡路交通安全協会	
	【補助率】市1/2(上限額3,500千円)	
淡路防犯協会負担金	(事業内容)	危機管理課
	防犯知識の普及や安全な地域づくり、青少年健全育成、暴力団追放などの防犯活動を推進し、明るく住みよい社会づくりのため、その活動経費の一部を負担する。	
防犯カメラ設置補助金	(事業内容)	危機管理課
	町内会等の地域団体が設置する防犯カメラに対し、設置費用の一部を助成し、犯罪の抑制と地域の安全・安心を確保する。	
	【補助率】10/10(上限60千円)	
	実績：11件(R1)、1件(R2)、2件(R3)	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
24	56-61	2 - 1 - 5	9,500	106,474			105,000	1,474	0
							過疎対策事業債(100%)		
							地域振興基金繰入金		
24	142-145	6 - 1 - 3	8,616	39,839			39,800	39	0
							辺地対策事業債(100%)		
							地域振興基金繰入金		
25	232-235	12 - 1 - 1	4,210,194	5,397,413				1,607,346	3,790,067
			3,936,757	5,168,598				1,605,480	3,563,118
							住宅使用料、ふるさと融資償還金等		
			(0)	(1,339,146)				(1,339,146)	(0)
							市債管理基金繰入金、ふるさと融資償還金		
25	234-235	12 - 1 - 2	273,437	228,815				1,866	226,949
							公共公益施設整備に係る財政措置等		
26	234-235	13 - 1 - 6	186,892	187,285				7,285	180,000
							公共施設整備等基金利子		
	74-77	2 - 2 - 2	0	29,986					29,986
	74-77	2 - 2 - 2	3,905	12,501					12,501
	74-77	2 - 2 - 2	0	13,202				13,200	2
							公共施設整備等基金繰入金		
27	66-67	2 - 1 - 10	3,500	3,500					3,500
28	68-71	2 - 1 - 13	5,000	5,000					5,000
28	68-71	2 - 1 - 13	400	300					300

項 目	内 容	所管課
犯罪被害者等支援事業	(事業内容) 犯罪による被害者等が、住み慣れた地域社会で再び平穏な生活を取り戻せるよう支援する。 遺族支援金：300千円、重傷病支援金：100千円	危機管理課
防災研修講座事業	(事業内容) 災害時における防災知識の向上及び活用を目的とし、地域全体の防災力の向上を目指すための研修講座を実施する。また、防災士のフォロー研修と位置付け、防災リーダーの育成も図る。	危機管理課
災害備蓄品購入事業	(事業内容) 災害時の避難者への早期対応を図るため、災害備蓄品を計画的に購入する。 【備蓄品】アルファ化米、栄養補助食品、液体ミルク、保存水、生理用品、紙おむつ等 ・新型コロナウイルス感染症対策 消毒液、組立式段ボールベッド、パーテーション、避難所用間仕切り	危機管理課
災害備蓄品倉庫整備事業	(事業内容) 新型コロナウイルス感染症対策として、災害時に必要とする備蓄品の倉庫を整備する。	危機管理課
防災リーダー育成事業補助金	(事業内容) 防災士の養成を図るため、防災士資格を取得しようとする者に対し受講費用の一部を助成し、地域や企業等の防災意識の向上を図る。 【補助率】市1/2(上限50千円)、個人1/2	危機管理課
消防団員出動手当	(事業内容) 消防団員の火災や風水害時等の出動手当及び訓練手当 ・出動手当 3,680千円 ・訓練手当 7,280千円 ・操法大会訓練手当 3,360千円 【条例定員】1,745人(令和3年4月改正) 【実員】1,693人(令和3年4月現在)	消防防災課
消防団運営負担金	(事業内容) 火災や災害等から市民の安全・安心を守るため、市消防団組織の運営・活動経費を負担する。 【補助率】市10/10	消防防災課
消防団員準中型自動車運転免許等取得費補助金	(事業内容) 消防団員が準中型自動車運転免許等を取得する際に、その費用の一部を補助する。 【補助率】市1/2、個人1/2	消防防災課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
28	68-71	2 - 1 - 13	523	523					523
33	184-187	9 - 1 - 4	328	297					297
33	184-187	9 - 1 - 4	3,000	11,000	6,000			3,000	2,000
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)				
								兵庫県市町職員互助会助成金	
33	184-187	9 - 1 - 4	0	50,072	50,072				0
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)				
33	184-187	9 - 1 - 4	250	250					250
30	180-183	9 - 1 - 2	15,572	14,320					14,320
30	180-183	9 - 1 - 2	21,771	21,467					21,467
30	180-183	9 - 1 - 2	0	430					430

項目	内容	所管課
岩屋地区第3分団器具庫整備事業	(事業内容) 岩屋地区山間部の地区避難所とするとともに、淡路市消防団第3分団第1、2、3部(開鏡、別所、谷山)の統合を見据えた器具庫を整備するため、「ちひろ高原コミュニティセンター」を改修する。 R3:耐震診断、設計 R4:施設改修 R5:旧器具庫解体撤去	消防防災課
自主防災組織活動補助金	(事業内容) 町内会等が主体となって進める防災活動に要する経費を助成し、地域を守る自主防災組織の強化及び活性化を図る。 【補助率】市10/10(対象事業費上限50千円)	消防防災課
第3次男女共同参画プラン策定事業	(事業内容) 第2次男女共同参画プラン(H29策定)の理念を継承しつつ、アンケート調査等を実施し、新たな課題、社会情勢に対応した計画の見直しを行う。	市民人権課
新火葬場整備事業	(事業内容) 市内4地区(津名・岩屋・北淡・東浦)にある火葬場の集約と、五色台聖苑(洲本市)を利用している一宮地区の利用者も対応が可能な新火葬場の整備に向け、事業を進める。	生活環境課
可燃ごみ集積箱助成事業(ごみ活推進プロジェクト)	(事業内容) 家庭ごみの収集作業の迅速化の推進、公衆衛生、環境美化の推進を目的として、ごみ集積箱を設置する町内会に対して、補助金を拡充する。 【補助率】10/10(上限50,000円)	生活環境課
生ごみ減量化機器設置補助事業(ごみ活推進プロジェクト)	(事業内容) 生ごみの減量化を目的として、生ごみ処理機等の購入を支援する。 【補助率】生ごみ処理機 1/2(上限30,000円) コンポスト 1/2(上限30,000円) 【補助対象】市民、市内で事業を営む法人、個人事業主	生活環境課
資源ごみ集団回収奨励事業(ごみ活推進プロジェクト)	(事業内容) 市が認める非営利の地域団体(町内会・PTA等)が実施する集団回収について、回収量に応じた奨励品を支給する。 【奨励品】50kg当たり、市ごみ袋(中)1袋を支給(10枚入り) 【対象ごみ】紙類(雑紙、新聞、段ボール等)、古着類	生活環境課
災害廃棄物処理計画策定事業	(事業内容) 南海トラフ地震や豪雨災害等の発生が懸念される中で、災害時に発生する膨大な災害廃棄物の適正な処理について、仮置き場等の基本的事項を定める計画を策定する。	生活環境課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
32	182-185	9 - 1 - 3	5,200	52,313			52,300		13
							緊急防災・減災事業債(100%)		
34	184-187	9 - 1 - 4	1,300	250					250
45	218-221	10 - 4 - 12	0	4,240				4,000	240
								地域振興基金繰入金	
48	120-123	4 - 1 - 3	104,170	627,011			625,800		1,211
							過疎対策事業債(100%)		
49	130-133	4 - 2 - 1	2,250	2,500				2,500	0
								地域振興基金繰入金	
49	130-133	4 - 2 - 1	425	720				720	0
								地域振興基金繰入金	
50	130-133	4 - 2 - 1	0	2,280				2,280	0
								ごみ収集処理手数料	
51-52	132-133	4 - 2 - 2	0	2,343				2,343	0
								地域振興基金繰入金	

項 目	内 容	所管課
草木ごみの再資源化事業 (ごみ活推進プロジェクト)	(事業内容) 夕陽が丘クリーンセンターで焼却処分している草木ごみについて、令和5年度から再資源化を図るために、草木ごみの搬入先である岩屋エコプラザにおいて、必要な基盤整備を行う。	生活環境課
道路新設改良事業 (生活環境課) (新火葬場アクセス道路分)	(事業内容) 新火葬場へのアクセスとして、国道28号からの東側ルート、県道福良江井岩屋線からの西側ルートを確保するため、道路建設及び道路改良を行う。 【実施内容】生穂津名の郷線 L=950m W=7.0m 長沢興隆寺連絡線 L=1,700m W=4.0m	生活環境課
高校生医療費助成事業	(事業内容) こども医療費助成事業について、小学4年生から中学3年生までは、通院・入院は市独自で無料としているが、高校3年生までの入院について無料とし、子育て世帯への支援を拡充する。	福祉総務課
骨髄等移植ドナー助成事業	(事業内容) 骨髄等提供者への経済的負担を軽減し、骨髄等の移植の推進を図るため、移植に要した経費の一部を助成する。 【助成額】検診・入院に要した日数×2万円(上限あり) 【補助率】県1/2	福祉総務課
災害援護資金貸付金償還	(事業内容) 阪神・淡路大震災に係る災害援護資金貸付金の償還金について、県に対する最終償還期限が令和5年3月末となっていることから、一括償還する。	福祉総務課
子育て世帯への臨時特別給付金 (所得超過・離婚世帯分)	(事業内容) 令和3年度に実施した18歳までの児童1人当たり10万円を支給する事業において、国の定める所得制限を超過していることにより対象外であった方、及び基準日以降の離婚等により、養育者であるが給付金を受給できなかった方に対し、対象児童1人当たり10万円を支給する。 【対象児童】 平成15年4月2日から令和4年3月31日生まれの児童 【対象者】 (所得超過分) ・令和3年9月分()の児童手当(特例給付)受給者 子の出生等により新規認定を受けた方は、令和3年10月～令和4年4月分 ・令和3年9月30日時点で、高校生もしくはそれに準ずる児童のみを養育している方で、所得制限により給付金未受給の方	子育て応援課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
53-54	132-133	4 - 2 - 2	0	22,500			21,300		1,200
							合併特例事業債(95%)		
57	172-173	8 - 2 - 3	206,529	383,000	100,000		272,500		10,500
					社会資本整備総合交付金(2/5)				
							合併特例事業債(95%) 142,500		
							辺地对策事業債(100%) 130,000		
62-64	94-95	3 - 1 - 4	0	2,026				2,026	0
							過疎地域持続的発展基金繰入金		
67	116-119	4 - 1 - 1	0	200		100			100
						骨髓等移植ドナー助成事業補助金(1/2)			
	232-235	12 - 1 - 1	5,000	74,456				74,456	0
							市債管理基金繰入金 71,456		
							災害援護資金貸付金元金収入 3,000		
85-87	102-105	3 - 2 - 2	0	27,250	27,250				0
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10) 25,100				
					子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金(10/10) 2,000				
					子育て世帯への臨時特別給付金給付事務費補助金(10/10) 150				

項 目	内 容	所管課
	(離婚世帯分)	
	・令和3年8月31日以降の離婚等により、令和4年3月分の児童手当受給者となっている方で、給付金未受給の方	
	・令和3年9月30日以降の離婚等により、令和4年2月28日時点で高校生又はそれに準ずる児童の養育者となっている方で給付金未受給の方	
	【対象児童数】所得超過分 250人(見込み)	
	離婚世帯分 20人(見込み)	
保育体制整備強化事業	(事業内容)	子育て応援課
	市内の私立保育施設において、保育補助者等を活用し、保育士の負担を軽減することにより、働きやすい職場環境の整備に係る費用を支援する。	
公立保育所・認定こども園施設改修事業(長寿命化・空調)	(事業内容)	子育て応援課
	老朽化により改修が必要な施設の工事を行い、園児に対する安全強化と施設の長寿命化を図る。	
	加えて、新型コロナウイルス感染症対策として、空気清浄機能に優れた空調設備に更新する。	
赤ちゃん未来の宝物助成事業(出産祝い金)	(事業内容)	子育て応援課
	多子世帯の経済的負担の軽減を図り、子どもを産み育てやすい環境を整備するため、第2子以降及び双子等の出産に対し、出産祝い金を支給する。	
	【対象】 第2子以降を出産し、引き続き市内に居住する者 出生日時点で出生児及びその兄弟と同居している者	
	【助成額】第2子 5万円	
	第3子 10万円	
	第4子 10万円/年×5年、最大 50万円	
	第5子以降 20万円/年×5年、最大100万円	
	双子以上 10万円/組	
一宮子育て学習センター移転に伴う旧遠田保育園改修事業	(事業内容)	子育て応援課
	一宮老人福祉センター内にある一宮子育て学習センターについて、同施設の老朽化が進んでいることから、利用者の安全性・利便性を確保するため、旧遠田保育園を改修し、移転する。	
障害者自立支援給付費	(事業内容)	地域福祉課
	給付費を支給することにより、障がい者(児)の福祉の増進を図る。	
障害児通所支援給付費	(事業内容)	地域福祉課
	給付費を支給することにより児童通所支援利用者の福祉の増進を図る。	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
88-89	104-105	3 - 2 - 3	0	4,800	2,400	1,200			1,200
					保育体制強化事業補助金(1/2)				
					保育体制強化事業補助金(1/4)				
90-91	104-109	3 - 2 - 4	28,735	41,892				41,892	0
							地域振興基金繰入金 33,892		
							公共施設整備等基金繰入金 8,000		
92	110-111	3 - 2 - 6	12,000	14,000				14,000	0
							地域振興基金繰入金		
93-94	112-113	3 - 2 - 7	0	10,637	4,288			6,349	0
					次世代育成支援対策施設整備交付金(1/2)				
							地域振興基金繰入金		
69-70	90-95	3 - 1 - 3	894,040	907,156	453,577	226,788			226,791
					障害者自立支援給付費負担金(1/2)				
					障害者自立支援給付費負担金(1/4)				
69-70	90-95	3 - 1 - 3	41,984	53,398	26,698	13,349			13,351
					障害児通所支援給付費負担金(1/2)				
					障害児通所支援給付費負担金(1/4)				

項 目	内 容	所管課
新型コロナウイルス感染症	(事業内容)	地域福祉課
生活困窮者自立支援金	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、当該支援金の申請期間を国が延長したことから、所要額を計上する。 【支給額】 1か月当たり 単身世帯：6万円、2人世帯：8万円、3人以上世帯：10万円 【支給期間】 3か月	
生活保護費	(事業内容) 生活困窮者に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障するとともに、自立の助長を図る。 【生活保護世帯：308世帯(令和4年1月末時点)】	地域福祉課
新型コロナウイルスワクチン接種事業	(事業内容) 初回(1・2回目)接種が完了していない方への接種機会を継続するとともに、2回目接種完了者全てに対して、追加(3回目)接種の機会を提供する。 基本的事項 ・接種費用は無料 ・2回目接種完了から一定の期間(令和4年3月以降では、65歳以上の方は6か月、64歳以下の方は7か月)が経過した方 実施体制 個別接種(かかりつけ医等)と集団接種(2か所) 市単独事業による接種促進支援(財源：地域振興基金) ・3回目接種促進記念品(市ごみ袋) 13,441千円 ・集団接種会場交通手段確保事業(タクシー等無料)7,074千円	健康増進課
屈折検査機器導入事業	(事業内容) 3歳児健診の視力検査において、屈折検査機器を活用することにより、弱視の早期発見・早期治療につなげる。	健康増進課
不妊治療ペア検査助成事業	(事業内容) 夫婦で検査を受けた方を対象とし、保険適用外の不妊治療に係る検査費用の10分の7を助成する。 【対象者】30人 【補助率】県1/2	健康増進課
「健診受診率アップ大作戦」	(事業内容) コロナ禍での受診控え等でごん検診受診率が低調な現状を打開し、市民の健康増進を強化するために、下記の事業を実施し、受診率を向上させる。 目標：5大がん平均受診率20% がん検診受診率向上対策事業 ナッジ理論、AIを活用した個別通知、個別再勧奨の実施、積極的啓発等を実施することにより、がん検診受診率の向上を図り、市民の健康増進を強化する。	健康増進課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳					
					国	県	地方債	その他	一般財源	
	112-115	3 - 3 - 1	0	9,505	9,505					0
					新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事業費)(10/10) 9,396					
					新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金(事務費)(10/10) 109					
71-72	114-117	3 - 3 - 2	660,000	699,967	524,975	10,104				164,888
					生活保護費負担金(3/4) 524,103					
					生活困窮者住宅確保給付負担金(3/4) 872					
					生活保護費負担金(1/4)					
73-74	118-121	4 - 1 - 2	255,285	189,021	168,488			20,533		0
					新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(10/10) 131,987					
					新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金(10/10) 36,201					
					新型コロナウイルスワクチン予防接種被害救済補償補助金(10/10) 300					
								地域振興基金繰入金 20,515		
								雇用保険料個人負担金 18		
	124-125	4 - 1 - 5	0	1,859	929					930
					母子保健対策強化事業補助金(1/2)					
	124-125	4 - 1 - 5	0	1,500		750				750
					不妊治療ペア検査助成事業補助金(1/2)					
75-76	126-129	4 - 1 - 8	0	2,500				2,500		0
					地域振興基金繰入金					

項目	内容	所管課
がん患者アピランス サポート事業	(事業内容) がん治療による外見変貌を補完する補正具の購入費用を助成することにより、がん患者の心理的負担を軽減し、療養生活の質の向上、就労等社会参加を促進する。 【対象者】15人 【補助率】県1/2	健康増進課
敬老会事業	(事業内容) 高齢者に対して長寿を祝い、多年にわたり社会の発展に寄与してきたことを感謝するため、敬老会を開催する。 【実施日】令和4年9月10日(土)予定 【実施場所】しづかホール 【対象者】75歳以上(約9,400人)	長寿介護課
福祉タクシー等利用助成事業	(事業内容) 高齢者及び障がい者が通院、買い物、会合への出席等のため、タクシーやコミバスを利用する場合に、料金の一部を助成し、高齢者等の交通手段の確保及び利便性の向上を図る。 【助成額】高齢者分 料金の1/2 上限 9,600円 障がい者分 料金の1/2 上限 19,200円	長寿介護課
農地中間管理事業	(事業内容) 農地の貸付けを希望する農家と、農地の借り手である(公社)ひょうご農林機構との仲介事務を行う。この事業により、耕作放棄地の解消と農地の集約を図る。	農林水産課
経営所得安定対策事業 (農業再生協議会)	(事業内容) 農業者の所得向上を図るため、経営所得安定対策及び水田活用直接支払交付金事業を推進する。	農林水産課
農業経営スマート化促進事業補助金	(事業内容) 法人化に取り組む経営体及び雇用拡大に取り組む農業法人に対し、多角化及び高度化に必要な農業用機械の導入を支援する。 【補助率】県1/3、事業者2/3(市随伴なし)	農林水産課
産地パワーアップ事業補助金	(事業内容) 農業の国際競争力の強化、産地の高収益化を図るため、施設整備や機械・機器のリース導入、作物転換に必要な資材導入等の経費を支援する。 【補助率】国1/2、事業者1/2(市随伴なし)	農林水産課
強い農業担い手づくり総合支援交付金	(事業内容) 地域の中心農業者等が経営基盤を確立し、さらに発展するために必要な農業用施設の整備、農業用機械の導入に対し補助する。 【補助率】国1/3、事業者2/3(市随伴なし)	農林水産課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
75-76	126-129	4 - 1 - 8	0	550		275			275
						がん患者アピアランスサポート事業助成金(1/2)			
77-80	88-91	3 - 1 - 2	7,337	7,287				7,287	0
						過疎地域持続的発展基金繰入金			
77-80	88-91	3 - 1 - 2	8,970	8,416				8,416	0
						過疎地域持続的発展基金繰入金			
	140-143	6 - 1 - 2	1,300	1,330				1,330	0
						農地中間管理事業推進業務委託金			
95-98	142-145	6 - 1 - 3	10,000	10,102		10,102			0
						経営所得安定対策直接支払推進事業補助金(10/10)			
95-98	142-145	6 - 1 - 3	9,000	12,000		12,000			0
						農業経営スマート化促進事業補助金(1/3)			
95-98	142-145	6 - 1 - 3	0	140,000		140,000			0
						産地パワーアップ事業交付金(1/2)			
95-98	142-145	6 - 1 - 3	3,500	3,500		3,500			0
						強い農業担い手づくり総合支援交付金(1/3)			

項 目	内 容	所管課
生産力強化支援事業補助金	(事業内容) スマート農業の導入促進に向け、施設野菜の生産方式や労働環境の省力化を図るために導入する機械・機器に対し補助する。 【補助率】県1/2、事業者1/2(市随伴なし)	農林水産課
ひょうごの花づくり推進事業補助金	(事業内容) 花き農家の生産性の向上及び花き産地の育成強化を図るため、生産管理施設の設備投資に対し支援する。 【補助率】県1/3、市2/10、事業者14/30	農林水産課
生穂・佐野地区周辺整備事業	(事業内容) 新火葬場整備を契機とし、地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図る。 地域活性化事業 興隆寺(市民農園・キャンプ場、農家レストラン) 野田尾(市民農園・交流広場)	農林水産課
育種系統牛保留事業補助金	(事業内容) 育種系統牛の保留に対し助成を行い、優良和牛の生産を高め、地域の畜産振興や主産地形成を図る。 【補助率】1頭当たり50千円×200頭	農林水産課
但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金	(事業内容) 但馬牛増頭に向けた雌牛の導入に対し助成を行い、畜産農家の規模拡大を支援し、経営維持や地域の畜産振興を図る。 【補助率】県1/2、市1/2 1頭当たり80千円×30頭	農林水産課
農地集積事業	(事業内容) 地域や個人がまとまった農地を、農地中間管理機構に貸し付けた場合等に、協力金を支給する。 【補助率】国10/10	農林水産課
新規就農者確保事業補助金	農業次世代人材投資事業補助金 (事業内容) 新規就農する50歳未満の者で、5年後に農業経営で自立できることを条件に5年間支給する。 令和4年度から新規採択廃止 【補助額】1～3年目 年間1,500千円 4～5年目 年間1,200千円 【補助率】国10/10	農林水産課
	新規就農者経営発展支援事業補助金 (事業内容) 経営開始時に50歳未満の認定新規就農者に対して、経営開始資金を助成する。 【補助率】機械・施設等導入支援 国1/2、県1/4、本人1/4 資金面の支援 国10/10	農林水産課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
95-98	142-145	6 - 1 - 3	1,500	1,500		1,500			0
						生産力強化支援事業補助金(1/2)			
99-100	142-145	6 - 1 - 3	3,467	1,333		833			500
						ひょうごの花づくり推進事業補助金(1/3)			
101-102	142-145	6 - 1 - 3	63,281	388,863		46,897	303,900	36,456	1,610
						農山漁村振興交付金(国1/2、県7/100)			
							辺地対策事業債(100%)196,300		
							過疎対策事業債(100%)107,600		
							地域振興基金繰入金		
103-104	144-147	6 - 1 - 4	11,000	10,000				10,000	0
								地域振興基金繰入金	
103-104	144-147	6 - 1 - 4	2,400	2,400		1,200			1,200
						但馬牛繁殖経営安定対策事業補助金(1/2)			
105-107	150-151	6 - 1 - 6	18,760	12,600		12,600			0
						農地集積協力金補助金(10/10)			
105-107	150-151	6 - 1 - 6	21,900	23,250		23,250			0
						新規就農者確保事業補助金(10/10)			
105-107	150-151	6 - 1 - 6	0	11,250		11,250			0
						新規就農者確保事業補助金(国1/2、県1/4)			

項 目	内 容	所管課
がんばる農家応援事業補助金	認定農業者基盤強化事業補助金	農林水産課
	(事業内容)	
	農地の集積や利活用を図るため、経営面積の拡大や耕作放棄地を解消する地域の担い手(認定農業者)に対し、農機具及び施設整備(改修含む)費用を支援する。	
	【補助率】市1/3(上限500千円)、個人2/3	
新規就農者基盤整備事業補助金	新規就農者基盤整備事業補助金	農林水産課
	(事業内容)	
	新規就農者が導入する農機具及び施設整備費用の一部を助成し、農業経営の安定化と定着を図る。	
	【補助率】市1/3(上限500千円)、個人2/3	
中山間地域等直接支払補助金	(事業内容)	農林水産課
	集落協定に基づき、5年間継続して農業生産活動を行う集落に対して補助を行うことで、耕作放棄地の増加を抑制し、多面的機能を確保する。	
	【交付単価】21千円/10a(急傾斜地の場合は6千円加算)	
	【補助率】国1/2、県1/4、市1/4	
有害鳥獣駆除委託事業	(事業内容)	農林水産課
	有害鳥獣による農作物被害軽減に向け、捕獲檻の設置及び管理、捕獲したイノシシの運搬や処分業務を委託し、個体数の減少を図る。	
	【委託単価】	
	捕獲檻の設置管理 20千円/基 × 700基 = 14,000千円	
	捕獲 (成獣・幼獣: 10千円/頭)	
	2,800頭 × 10千円 = 28,000千円	
	処分 (成獣: 5.5千円/頭、幼獣: 4.4千円/頭)	
	(有害期間)	
	成獣1,000頭 × 5.5千円 + 幼獣1,800頭 × 4.4千円 = 13,420千円	
	(狩猟期間)	
	成獣 240頭 × 5.5千円 + 幼獣 160頭 × 4.4千円 = 2,024千円	
	【補助額】	
	定額: 成獣7千円/頭、幼獣1千円/頭	
成獣1,000頭 × 7千円 + 幼獣1,800頭 × 1千円 = 8,800千円		
国10/10: 成獣5.5千円/頭、幼獣4.4千円/頭(有害期間)		
成獣1,000頭 × 5.5千円 + 幼獣1,800頭 × 4.4千円 = 13,420千円		
鳥獣対策サポーター派遣支援事業	(事業内容)	農林水産課
	(株)野生鳥獣対策連携センターから集落に技術専門員を派遣し、わなの取扱いや防護柵の張り方、捕獲檻の設置や分析等の技術指導により、被害防止対策に取り組める体制づくりを行う。	
	【財源措置】	
	市町振興支援交付金 25%(翌年度)、特別交付税 50%	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
105-107	150-151	6 - 1 - 6	4,000	4,000					4,000
105-107	150-151	6 - 1 - 6	2,000	2,000					2,000
108	152-153	6 - 1 - 8	288,266	278,504		208,878			69,626
						中山間地域等直接支払交付金(国1/2、県1/4)			
110-113	152-155	6 - 2 - 1	51,300	57,444		22,220			35,224
						鳥獣被害防止総合対策事業補助金(定額、国10/10)			
110-113	152-155	6 - 2 - 1	3,247	2,967					2,967

項 目	内 容	所管課
狩猟期シカ・イノシシ捕獲拡大 事業負担金	(事業内容) 兵庫県が狩猟者に対し支払う、狩猟期間内(11/15~3/15)に捕獲したシカ・イノシシの捕獲報奨金(7千円/頭)のうち、市内で捕獲した頭数分を県に負担する。 概算 1,000頭×7千円=7,000千円 【財源措置】 市町振興支援交付金 10%(翌年度)、特別交付税 80%	農林水産課
イノシシ被害防止事業補助金	(事業内容) 有害鳥獣による農作物への被害を防止するため、防護柵(電気、金網)設置に対し助成する。 【補助対象者】個人設置者 【補助率】市2/10(上限20千円)、個人8/10	農林水産課
鳥獣被害防止総合対策事業補助金	(事業内容) 有害鳥獣による農作物への被害防止及び捕獲体制の強化を図るため、集落単位で設置する防護柵(電気、金網)や捕獲檻の設置及び狩猟免許の新規取得に対し助成する。 【補助対象者】有害鳥獣対策協議会 【補助率】 捕獲檻製作 国1/2、市1/2 防護柵設置(自力施工) 国10/10 狩猟免許の新規取得 国1/2、市1/2	農林水産課
漁業振興協議会負担金	(事業内容) 市内の漁業振興を図るため、水産まつり等の水産物PR等の取組に係る経費の一部を負担する。	農林水産課
漁業振興対策事業補助金	(事業内容) 東淡地域の水産物の安定供給に向け、種苗放流中間育成、水産資源回復及び漁業共同利用施設等機能充実事業等の取組に対し助成を行い、漁業経営の安定化を図る。 【補助先】東淡漁業連絡協議会に所属する漁業協同組合 【補助率】市10/10以内 【補助期間】平成27年度~令和11年度	農林水産課
種苗放流中間育成事業補助金	(事業内容) ヒラメ、マコガレイ、クマエビ、マダイなどの種苗放流・中間育成に要する費用の一部を助成し、水産物の安定供給及び漁業経営の健全化を図る。 【補助先】淡路東浦栽培漁業協議会 淡路西浦地区栽培漁業推進協議会 【補助率】市1/2	農林水産課

項 目	内 容	所管課
アオリイカ資源増大事業補助金	(事業内容) アオリイカの漁獲量減少を抑制するため、産卵床の設置に要する費用の一部を助成し、漁獲量の増加を図る。 【補助先】市内漁業協同組合(市内8漁協:10団体) 【補助率】市1/2(上限200千円)	農林水産課
水産多面的機能発揮対策事業 交付金	(事業内容) 漁業者等が行う水産業、漁村の多面的機能の発揮に資する活動(海底耕うん、施肥等)に要する費用の一部を助成し、藻場、干潟等の機能維持や回復を図る。 【補助先】市内漁業協同組合(市内9漁協:11団体) 【補助率】国70%、県15%、市15% 【交付期間】令和2年度~令和6年度	農林水産課
東浦漁村センター改修事業	(事業内容) 経年劣化により改修工事が必要となっていることから、防水・外壁吹付及び改装工事を実施する。	農林水産課
漁港漁村環境整備事業助成金	(事業内容) 市内の漁港・港湾周辺の環境を美化する作業に対し一部を助成し、地域の快適な生活環境の保全を図る。 【補助先】市内漁業協同組合(市内9漁協) 【補助率】全体事業費の1/2以内	農林水産課
農業水路等長寿命化・防災減災事業	(事業内容) ため池ハザードマップ作成業務委託 貯水量30,000m ³ 以上の防災重点ため池のうち、ハザードマップが未作成のため池を対象とする。 【個所数】 27か所 【補助率】 国100%	農地整備課
	ため池改修・廃止 ため池一斉点検に基づき、改修・廃止の実施設計を行う。 【実施箇所】改修:五反田池(南) 廃止:大川新池(野島轟木) 【補助率】 改修:国55%、県21%、市24% 廃止:国100%	農地整備課
農村地域防災減災事業	(事業内容) ため池調査計画策定業務委託 耐震化 ため池一斉点検、耐震診断に基づき、調査計画策定事業を実施する。 【策定箇所】池ノ川池(浅野南)、中ノ池(山田)、七尋池(久留麻) 【補助率】 国100%	農地整備課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
115-120	154-157	6 - 3 - 2	2,000	2,000					2,000
115-120	154-157	6 - 3 - 2	7,605	8,775					8,775
121-124	156-159	6 - 3 - 3	0	61,458					61,458
121-124	156-159	6 - 3 - 3	3,400	3,400					3,400
125-128	146-151	6 - 1 - 5	48,000	70,200		70,200			0
						農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金(国100%)			
125-128	146-151	6 - 1 - 5	20,773	20,000		17,600			2,400
						農業水路等長寿命化・防災減災事業費補助金(国100%又は国55%、県21%)			
125-128	146-151	6 - 1 - 5	32,000	12,400		12,400			0
						農村地域防災減災事業補助金(国100%)			

項 目	内 容	所管課
農村地域防災減災事業 (耐震化対策事業)	(事業内容) 県営ため池耐震化対策事業 震災対策事業として調査が終わったものから順次、県営事業として、耐震化工事を実施する。 【施工箇所】桃谷池(生穂)、中池(生田大坪)、 谷子池(佐野)、皿池(王子)、北代池(尾崎) 【補助率】 国55%、県34%、市11%、地元0%	農地整備課
ため池改修事業(緊急自然災害 防止対策事業)	(事業内容) 緊急自然災害防止計画に基づき、緊急性の高いため池の改修工 事を実施する。 【施工箇所】西ノ谷池(下司)、三郎谷池(里)、 新池(大谷)、直鯖池(中村)	農地整備課
ため池かいぼり事業補助金	(事業内容) ため池の適正な維持管理を図るため、「かいぼり」(池干し、 泥抜き)に対し、助成を行う。 【補助対象】受益戸数が2戸以上のため池 【補助率】 市50%(上限500千円)、地元50%	農地整備課
総合治水条例ため池治水活用拡 大事業補助金	(事業内容) ため池管理者が、ため池の水位を一定期間下げ、雨水を貯留す る容量の確保に取り組むための経費を補助する。 【補助対象】8か所(全体90か所)R1~R7 35千円×2か月×8か所=560千円 雨水貯留機能:1か所当たり3,000m ³ 以上 期間:9月から11月の間で、2か月間 【補助率】県50%、市50%	農地整備課
団体営ほ場整備事業	(事業内容) 国営農地開発事業完了後30年余りが経過した北淡路地区では、 遊休農地が点在し、その解消に向けた営農が課題となっている。 このため、急傾斜地から平坦地への再整備など大区画農地整備 を行い、企業が農業分野へ参入できる環境を整える。 【対象地区】北淡路土地改良区 【地区面積】北淡 26.1ha、東浦 8.2ha 農地整備	農地整備課
	【施工内容】工事費 154,300千円 調査設計費 6,000千円 実施設計費 37,000千円 補償費 7,700千円 【補助率】調査設計 国100% 実施設計、工事、補償 国62.5%、県27.5%、市10%	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
125-128	146-151	6 - 1 - 5	15,955	10,450			9,400		1,050
							公共事業等債（90%）		
125-128	146-151	6 - 1 - 5	0	65,170			65,100		70
							緊急自然災害防止対策事業債（100%）		
125-128	146-151	6 - 1 - 5	1,500	1,000					1,000
125-128	146-151	6 - 1 - 5	1,330	560		280			280
						総合治水条例ため池治水活用拡大事業費補助金（50%）			
129-130	146-151	6 - 1 - 5	77,603	224,900		205,000			19,900
						農地中間管理機構関連農地整備事業補助金（国100%）			

項 目	内 容	所管課
	アクセス道整備	農地整備課
	【施工内容】実施設計費 12,000千円	
	工事費 3,819千円	
	用地費 3,181千円	
	【補助率】国55%、県14%、市31%	
県営ほ場整備事業	(事業内容)	農地整備課
	ほ場の区画整理や農道・水路等を整備し、営農組織の設立による農地の集団化や利用集積を行い、農業生産の向上や安定した農業経営を図る。	
	生田大坪地区 4,270千円	
	・県営ほ場整備事業負担金(事業費40,000千円)	
	【補助率】国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%	
	・担い手育成土地利用調整費(事業費600千円)	
	【補助率】県55%、市45%	
	西山・柳沢東地区 40,270千円	
	・県営ほ場整備事業負担金(事業費400,000千円)	
	【補助率】国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%	
	・担い手育成土地利用調整費(事業費600千円)	
	【補助率】県55%、市45%	
	入野2期地区 4,180千円	
	・県営ほ場整備事業負担金(事業費40,000千円)	
	【補助率】国55%、県27.5%、市10%、地元7.5%	
	・担い手育成土地利用調整費(事業費400千円)	
	【補助率】県55%、市45%	
多面的機能支払交付金	(事業内容)	農地整備課
	地域ぐるみで農地・農業用水等資源の適切な保全や農業用施設の長寿命化に向けた活動に対し、補助金を交付する。	
	【交付地区】継続64地区、新規2地区	
	【補助額】180～4,400円/10a(取組内容により変動)	
	【補助率】国50%、県25%、市25%	
生穂・佐野地区周辺整備事業	(事業内容)	農地整備課
	新火葬場整備を契機とし、地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図る。	
	地域活性化事業	
	野田尾(排水路)	
北淡路土地改良区補助金	(事業内容)	農地整備課
	国営事業により造成された農地、ダム、揚水機場及びパイプラインの維持管理及び雨水貯留容量の確保に係る経費に対し助成を行い、農業経営の安定化と治水対策を図る。	
	【補助先】北淡路土地改良区	
	【補助率】市50%、改良区50%	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
129-130	146-151	6 - 1 - 5	12,980	19,000		13,110			5,890
						農業基盤整備促進事業補助金（国55%、県14%）			
131-132	146-151	6 - 1 - 5	6,450	48,720					48,720
133-134	146-151	6 - 1 - 5	127,627	129,022		96,763			32,259
						多面的機能支払交付金（国50%、県25%）			
101-102	146-151	6 - 1 - 5	0	9,988			9,900		88
						過疎対策事業債（100%）			
	152-153	6 - 1 - 9	14,000	12,000					12,000

項 目	内 容	所管課
現年発生農地施設災害復旧事業	(事業内容) 令和4年農地施設災害復旧事業 農地・施設：200か所(想定被害) 【補助率(見込み)】 農地：80%、施設85%	農地整備課
過年発生農地施設災害復旧事業	(事業内容) 令和3年台風第14号に伴う農地施設災害復旧事業 【被災箇所】農地24件、施設11件 【補助率】80%	農地整備課
淡路地域人材確保協議会負担金	(事業内容) U・J・Iターン促進のための取組強化、若者等の人材確保、求人合同説明会の開催等により、島内就職者の増加を図る。	商工観光課
淡路市シルバー人材センター補助金	(事業内容) 高齢者に就業の機会を提供し、高齢者の豊富な知識と経験を有効に活用するため、国の補助金額と同額を補助する。	商工観光課
中小企業支援事業 (経営サポートセンター設置事業)	(事業内容) 商工会内に経営サポートセンターを開設し、市内事業者の各種補助制度の申請支援、販路開拓・販売促進支援等、様々な経営課題の解決に向けた専門的支援を行う。	商工観光課
商工会助成金	(事業内容) 事業者に対する経営改善普及事業及び総合的な商工業の振興発展を図るための補助を行う。 【補助率】県補助金申請額×1/2×0.85	商工観光課
淡路瓦使用屋根工事奨励金	(事業内容) 市内業者を活用し、淡路瓦を使用した住宅の取得や屋根の葺き替えを行う者に対し、その経費の一部を助成し、地場産業である瓦産業の振興及び街並みの景観形成を図る。 【補助率】定額50千円	商工観光課
地域活性化ふれあい商品券事業補助金	(事業内容) プレミアム付き商品券等を発行することにより個人消費を喚起し、消費拡大を図るとともに、地域における商工業の振興及び経済の活性化を図る。なお、ウィズコロナ時代における「新しい生活様式」を踏まえ、新たにスマホアプリを利用した商品券のデジタル化を実施する。 【補助先】商工会 【補助率】 販売額(200,000千円)に対するプレミアム分(10%)の8/10 上限16,000千円 事務費の一部 3,600千円(うちデジタル化関係1,600千円)	商工観光課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
	232-233	11 - 1 - 2	20,000	20,000				20,000	0
								受益者分担金	
	232-233	11 - 1 - 3	47,100	47,100		36,800	7,800		2,500
						農林水産業施設災害復旧費補助金（80％）			
						過年発生農林水産業施設災害復旧債（80％）			
135-136	138-139	5 - 1 - 1	450	450					450
135-136	138-139	5 - 1 - 1	8,780	8,780					8,780
137-141	158-161	7 - 1 - 2	4,000	4,000					4,000
137-141	158-161	7 - 1 - 2	32,000	30,958					30,958
137-141	158-161	7 - 1 - 2	1,500	500					500
137-141	158-161	7 - 1 - 2	20,170	19,600				19,600	0
								地域振興基金繰入金	

項目	内容	所管課
新規起業者支援補助金	(事業内容) 新たに創業する起業者及び事業承継者に対しスタートアップ資金の一部を助成し、市内の空き店舗解消や地域の賑わい創出、商工業全体の振興を図る。 【補助先】新規起業者、事業承継者 【補助率】 初期投資 改装、機械設備経費等の1/3以内 (新規起業者：上限700千円、自己所有の場合上限1,000千円 事業承継者：上限500千円) 店舗賃借(新規起業者のみ) 月額家賃の1/3以内を1年間(上限月額25千円)	商工観光課
IT関連事業所振興支援事業補助金	(事業内容) 新たなIT関連の事業所を設置する事業者に対し事業所開設経費の一部を助成し、市内の空き店舗解消、産業振興及び地域の活性化を図る。 【補助先】新規IT起業者 【補助率】県事業 県1/2、市1/4、事業者1/4 (店舗賃借) 月額家賃の25%(限度額月25千円) (通信回線) 通信回線料の25%(限度額月25千円) (建物改修) 施設改修費の25%(限度額 750千円) (事務機器) 機器取得費の25%(限度額 250千円) R1継続1件、R3継続1件、R4新規1件	商工観光課
アフターコロナGoToAwajiCity事業補助金	(事業内容) メディアを通じた情報発信や関連バス会社等と連携してPR活動を行い、市内の飲食店や商店等で利用できるクーポン付きパンフレットを作成し、販売する。 【補助先】商工会 【補助率】市1,000千円、商工会1,000千円、その他500千円	商工観光課
中小企業雇用対策支援事業補助金	(事業内容) 中小企業人材確保支援事業 市内企業へ積極的に優秀な人材の確保が図れるよう合同企業説明会への参加や求人サイトの拡充等に要する費用の一部を支援する。 【補助先】商工会 【補助額】国・県3,000千円、市700千円、商工会1,055千円、受益者445千円 技能資格等取得促進事業 建設業の持続的な経営と発展のため、資格取得による人材育成に要する費用の一部を支援する。 【補助先】商工会 【補助額】市300千円、商工会300千円、受益者1,500千円	商工観光課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
137-141	158-161	7 - 1 - 2	20,000	20,000				20,000	0
								地域振興基金繰入金	
137-141	158-161	7 - 1 - 2	3,088	2,675					2,675
137-141	158-161	7 - 1 - 2	1,000	1,000					1,000
137-141	158-161	7 - 1 - 2	805	1,000					1,000

項 目	内 容	所管課
淡路島総合観光戦略推進事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 専門人材の登用、多言語対応等インバウンド推進体制の整備、淡路島観光会議・観光6者会議の運営など、「淡路島総合観光戦略」に基づき、淡路島が一体となった観光施策を着実に進める。 【全体事業費】9,500千円 【負担割合】淡路県民局2,000千円、3市5,700千円 淡路島くにうみ協会900千円、 淡路島観光協会900千円	商工観光課
来島者受入環境整備事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 淡路島内の観光従事者や料理人を対象としたセミナーの開催等により、食における淡路島内の人材育成を図る。 また、淡路島観光協会ホームページの多言語化等を進めることで、観光客の利便性の向上を図る。 【全体事業費】7,000千円 【負担割合】淡路県民局2,000千円、3市3,000千円 淡路島くにうみ協会1,000千円 淡路島観光協会1,000千円	商工観光課
淡路島総合観光戦略策定事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 平成30年2月に策定した「淡路島総合観光戦略」の戦略期間が令和4年度で期限を迎えることから、今後の淡路島の観光戦略の指針となる次期「淡路島総合観光戦略」を策定する。 【全体事業費】7,000千円 【負担割合】淡路県民局3,000千円、3市2,400千円、 淡路島くにうみ協会800千円 淡路島観光協会800千円	商工観光課
大阪・関西万博等連携推進事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 国内外から多くの観光客の来島が予想される「2023年兵庫Destinyキャンペーン」や「2025年大阪・関西万博」に向け、誘客に関する課題分析や連携事業の検討等を行い、淡路島が一体となった観光誘客を推進する。 【全体事業費】6,000千円 【負担割合】淡路県民局2,000千円、3市2,400千円、 淡路島くにうみ協会800千円 淡路島観光協会800千円	商工観光課

項目	内容	所管課
ヘルスツーリズム推進事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 健康に対する意識が高まる中、「旅」を日常とは異なる空間を利用した行動変容の場と位置付け、自然豊かな淡路島において、旅をきっかけに健康を意識するヘルスツーリズムを新たな観光として推進する。 【全体事業費】6,600千円 【負担割合】淡路県民局2,600千円、3市2,400千円、 淡路島くにうみ協会800千円 淡路島観光協会800千円	商工観光課
「御食国淡路島」推進戦略事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 「御食国」の淡路、若狭、志摩と「都」京都が一体となり、「御食国ブランド」を確立するとともに、効果的なプロモーション活動を展開することにより、地域の農林水産業の振興と観光の促進を図る。 【全体事業費】10,000千円 【負担割合】淡路県民局1,500千円、3市1,500千円、 京都府3,000千円、福井県3,000千円、 三重県1,000千円	商工観光課
日本遺産「国生みの島」魅力発信事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 日本遺産に認定された「国生みの島・淡路」をはじめとする歴史、文化、食、自然、景観など多様な地域資源を生かして、淡路島の魅力を国内外へ発信し、更なる交流人口拡大、誘客促進を図る。 【全体事業費】6,000千円 【負担割合】淡路県民局1,200千円、3市3,600千円 淡路島くにうみ協会1,200千円	商工観光課
サイクルツーリズム推進事業負担金 (共同経費負担金)	(事業内容) 健康志向の高まりや環境意識の向上等によりサイクリングが注目され、淡路島にも多くのサイクリストが年間を通じて訪れていることから、「新しい生活様式」に即した少人数での参加が可能なサイクリングキャンペーンを実施する。 【全体事業費】3,500千円 【負担割合】淡路県民局1,500千円、3市1,500千円 淡路島くにうみ協会500千円	商工観光課
淡路島観光協会負担金	(事業内容) 淡路島一体となって観光事業を推進するため、淡路島観光協会の運営及び事業経費を負担する。 【負担割合】3市均等割 ・淡路島観光協会負担金 12,500千円 ・首都圏キャラバン負担金 330千円 ・観光圏事業 1,000千円	商工観光課

項目	内容	所管課
淡路市観光イベント補助金 (第15回淡路市夏まつり)	(事業内容) 第15回淡路市夏まつり経費に対する補助金 【補助先】 淡路市夏まつり実行委員会 【全体事業費】 23,500千円 【負担割合】 市 16,000千円、国営明石海峡公園 4,000千円 協賛金等 3,500千円	商工観光課
観光施設トイレ洋式化事業	(事業内容) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、観光施設の和式トイレを洋式トイレに変更し、ふたを閉めて流すことで感染リスクを低減させる。 【実施箇所】 多賀観光トイレ、橋本公衆トイレ、片浜公衆トイレ、静の里公園、東浦バスターミナル、北淡県民サンビーチ、浦県民サンビーチ、香りの公園	商工観光課
松帆アンカレイジパーク空調設備更新事業	(事業内容) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、松帆アンカレイジパークの空調設備について、空気清浄機能に優れた空調設備に更新する。	商工観光課
震災記念公園施設管理事業	(事業内容) 震災記念公園における教育的施設(野島断層保存館、セミナーハウス、震災体験館、公園緑地広場等)に係る運営費として、指定管理料を支払う。	商工観光課
震災記念公園物産館・レストラン棟空調設備更新事業	(事業内容) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、震災記念公園の物産館・レストラン棟の空調設備について、空気清浄機能に優れた空調設備に更新する。	商工観光課
震災記念公園敷地購入事業	(事業内容) 地権者との協議が整ったことから、震災記念公園の敷地の一部を購入する。	商工観光課
海水浴場管理事業	(事業内容) 夏の観光施策の柱とするため、海水浴場開設期間を延長する。 開設期間(7海水浴場) R1:37日間 R1.7.13(土)~8.18(日) R4:44日間 R4.7.9(土)~8.21(日)	商工観光課
美湯松帆の郷リニューアル事業	(事業内容) 施設の内装が劣化していることから、物販・飲食エリアのリニューアルを実施する。	商工観光課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
142-146	160-163	7 - 1 - 3	16,000	16,000				16,000	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
142-146	160-163	7 - 1 - 3	0	6,650	6,650				0
149-150	162-165	7 - 1 - 4	0	6,990	6,990				0
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)				
	162-165	7 - 1 - 4	0	12,698				12,698	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
147-148	162-165	7 - 1 - 4	14,600	14,600					14,600
147-148	162-165	7 - 1 - 4	0	56,301				56,301	0
								震災記念公園基金繰入金 1,079	
								夢と未来へのふるさと基金繰入金 55,222	
147-148	162-165	7 - 1 - 4	0	34,000				34,000	0
								公共施設整備等基金繰入金	
149-150	162-165	7 - 1 - 4	27,670	25,897					25,897
151	162-165	7 - 1 - 4	0	36,000			34,200	1,800	0
							合併特例事業債(95%)		
							夢と未来へのふるさと基金繰入金		

項目	内容	所管課
美湯松帆の郷屋外飲食スペース 整備事業	(事業内容) 新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、美湯松帆の郷の 屋外テラス部分に飲食スペースを整備する。	商工観光課
パルシェ施設管理事業	(事業内容) パルシェ香りの館、香りの湯施設等に係る運営費として、指定 管理料を支払う。	商工観光課
パルシェ設備更新事業	(事業内容) パルシェ香りの館、香りの湯施設は、設置から25年以上が経過 し、設備等に不具合が生じており、引き続き安定に運営するた め工事を実施する。	商工観光課
岩屋ポートターミナル整備事業	(事業内容) 海上交通・陸上交通の連結拠点である岩屋ポートターミナルの 施設整備に向け、旧施設の解体撤去工事等を行う。 R2 新築工事設計 R3 新築工事、旧施設解体撤去工事設計 R4 旧施設解体撤去工事、駐車場新築工事設計 R5 駐車場新築工事	商工観光課
世界的観光立島事業	(事業内容) 「世界的観光立島・淡路市」の実現に向け、プロモーション・ 食・教育・インバウンドの事業を主として展開し、淡路市の力 を高め、定住・交流人口の拡大を図る（各事業の詳細は別紙の とおり）。 ・くにうみ神話プロモーション事業 ・ゆるキャラキャンペーン事業 ・明石港観光案内所事業 ・観光メディア戦略事業 ・乾杯条例促進事業「御食国収穫祭」（ラジオ関西まつり） ・食のブランド淡路島推進協議会 ・観光立国教育・子ども観光大使事業 ・インバウンド向けコンテンツ構築事業 ・公衆無線LAN普及事業 ・インバウンド促進事業（Awaji Art Circus） ・神戸PRアンバサダー連携事業 ・「iineawaji」事業 ・SAKE selection 2020 負担金 ・明石海峡周辺地域タイアップ事業 ・電動レンタルサイクル貸出事業	商工観光課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳					
					国	県	地方債	その他	一般財源	
151	162-165	7 - 1 - 4	0	15,400	15,400					0
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)					
152-153	162-165	7 - 1 - 4	13,500	13,500						13,500
152-153	162-165	7 - 1 - 4	18,408	16,446				16,446		0
					公共施設整備等基金繰入金					
154-155	162-165	7 - 1 - 4	271,498	204,685			194,400	10,285		0
					合併特別事業債(95%)					
					夢と未来へのふるさと基金繰入金					
156-159	164-167	7 - 1 - 5	12,168	12,326				12,326		0
					夢と未来へのふるさと基金繰入金 10,706					
								諸収入 1,620		

項 目	内 容	所管課
タブレット端末導入事業 (農業委員会)	(事業内容) 農業委員会が現場で収集した農地情報等を共有するための体制整備のため、タブレット端末を導入する。 【導入台数】19台(農地利用最適化推進委員 19人) 【補助率】国10/10	農業委員会事務局
地籍調査事業	(事業内容) 限りある国土の有効活用と保全を図るため、土地の実態を把握する地籍調査を実施する。 【実施面積】実施面積:0.40km ² 浅野神田 斗ノ内 地区 0.14km ² 、生田畑 地区 0.06km ² 浅野神田 浅野南 地区 0.17km ² 、生穂 地区 0.03km ²	都市総務課
コミバス等運行委託事業	(事業内容) 公共交通空白地域における市民の移動手段を維持確保するため、コミバス等運行事業を実施する。 (運転免許返納サポート制度) 高齢者等の運転免許返納推進を目的とし、運転免許を自主返納した方に、市内コミバス等の3年間無料券を配布する。	
	生活観光バス運行事業	都市総務課
	【委託先】本四海峡バス(株) 東浦北淡線 (ルート)東浦BT～北淡事務所前 平日19便/日 休日17便/日 北部観光周遊便 (3月下旬～11月上旬 休日のみ一部観光施設の運行 18便/日) (ルート)岩屋PT～明石海峡公園～淡路夢舞台～東浦BT～ ホームファーム淡路～あわじ花さじき～淡路カトリック・デーン 淡路景観園芸学校～タナカ～グリナム淡路島～ 県立淡路島公園～淡路ハイウェイバスA1・A2駐車場～ 淡路IC高速バス停前～岩屋PT	
	岩屋地域コミバス運行事業	都市総務課
	【委託先】(一社)やすらぎ会 (ルート)美湯～岩屋PT～聖隷淡路病院 11往復22便/日	
	山田デマンド交通運行事業	都市総務課
	【委託先】山田まちづくり協議会 【ルート】五色～山田～郡家～志筑 【便数】1日最大8便(前日予約制) 日曜のみ運休	
	興隆寺地域マイカーボランティア交通運行事業	都市総務課
	【委託先】NPO法人兵庫ふるさと創成センター 【ルート】興隆寺～志筑 【便数】予約制 年中無休	
公共交通利用促進おもてなし事業	(事業内容) ふるさと納税の寄附者に対し、「あわ神あわ姫バス1日乗り放題券」を贈り、感謝の気持ちを伝えるとともに、生活観光バスの利用促進を図る。	都市総務課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
160-161	138-141	6 - 1 - 1	0	1,260		1,146			114
						農業委員会交付金 386			
						農業委員会補助金 760			
162	150-153	6 - 1 - 7	49,653	43,279		11,010		1	32,268
						地籍調査事業補助金(3/4)	地籍調査データ手数料		
164-165	168-171	8 - 1 - 2	21,090	23,078	8,729			1,320	13,029
					バス対策費補助金(1/2)		北部観光周遊バス補助金		
164-165	168-171	8 - 1 - 2	5,300	5,410					5,410
164-165	168-171	8 - 1 - 2	1,400	1,410					1,410
164-165	168-171	8 - 1 - 2	500	500					500
164-165	168-171	8 - 1 - 2	4,200	2,700				2,700	0
							夢と未来へのふるさと基金繰入金		

項目	内容	所管課
淡路島地域公共交通活性化協議会負担金	(事業内容) 平成29年度に策定した公共交通網形成計画を踏まえ、再編計画策定、取組等を協議するための協議会に係る経費を負担する。 【全体事業費】600千円 【負担割合】 3市均等割	都市総務課
地方バス路線維持費補助事業	(事業内容) 地域間幹線系統バス路線を維持するため、運行費を助成する。	
	鮎原線廃止路線代替バス運行補助金	都市総務課
	【補助先】本四海峡バス(株)	
	【ルート】広石～志筑	
	【補助率】淡路市2/3、洲本市1/3	
	生活観光バス運行費補助金	都市総務課
	【補助先】本四海峡バス(株)	
	【ルート】岩屋PT～志筑・郡家～岩屋PT	
	縦貫線運行費補助金	都市総務課
	【補助先】淡路交通(株)	
	【ルート】津名港ターミナル～洲本バスセンター	
	【補助率】県補助対象額の2/3を淡路市と洲本市で距離按分	
公共交通活性化事業	(事業内容) 海上交通の早朝便を確保するため、運航経費の一部を助成する。 【補助先】(株)淡路ジェノバライン 【補助率】早朝便運航に係る赤字額の1/2	都市総務課
急傾斜地崩壊対策事業	(事業内容) 表層の風化により地盤の緩みが発生している保全対象人家を有する急傾斜地において、県が行う崩壊対策事業に対して、事業費の一部を負担する。 【施工箇所】岩屋(橋本)地区(保全対象人家7戸) 【負担率】10%(全体事業費40,000千円)	都市総務課
県港湾改良事業	(事業内容) 港湾係留施設における作業安全性を確保するため、県が行う既存防波堤の高上げ、延長工事に対し、事業費の一部を負担する。 【施工箇所】岩屋港(長浜) 【負担率】15%(全体事業費50,000千円)	都市総務課
自転車通行空間整備事業	(事業内容) 淡路市自転車ネットワーク整備計画(H30.3)に基づき、自転車通行空間を整備する。 【実施箇所】志筑環状線 L=1.3km 【補助率】国54.0%、市46.0%	建設課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
164-165	168-171	8 - 1 - 2	200	200					200
164-165	168-171	8 - 1 - 2	6,000	7,330					7,330
164-165	168-171	8 - 1 - 2	52,000	50,000					50,000
164-165	168-171	8 - 1 - 2	4,713	3,204					3,204
164-165	168-171	8 - 1 - 2	3,000	3,000				3,000	0
								地域振興基金繰入金	
170	172-173	8 - 3 - 3	6,500	4,000			3,800	200	0
							緊急自然災害防止対策事業債（100%）		
								急傾斜地崩壊対策事業分担金	
	174-175	8 - 4 - 1	7,500	7,500					7,500
	66-67	2 - 1 - 10	20,000	40,000	21,600				18,400
					社会資本整備総合交付金（54.0%）				

項目	内容	所管課
通学路対策事業	(事業内容) 「通学路安全プログラム」に基づき点検を実施し、早急に対応が必要と判断された箇所から、通学路における交通安全対策を実施する。 【事業内容】カラー舗装、グリーンベルト、外側線ほか 【実施予定箇所】久留麻楠本線等 【補助率】国59.4%、市40.6%	建設課
道路ストック事業	(事業内容) 老朽化による道路路面の損傷・変形状況調査の結果を踏まえ、危険か所から順次改修し、道路利用者及び第三者被害の発生を未然に防ぐ。また、点検結果に基づき、道路照明灯、標識等の道路附属施設を補修する。	建設課
橋梁長寿命化事業	(事業内容) 市が管理する道路橋の大半が建築後30年以上経過しているため、橋梁点検を実施し、長寿命化計画に基づき改修を行う。 【実施箇所】本四跨道橋耐震補修 4橋 橋梁長寿命化修繕計画見直し 橋梁補修(補助) 2橋(設計) 橋梁補修(単独) 2橋 等 【補助率】国59.4%、市40.6%	建設課
道路新設改良事業 (建設課)	(事業内容) 老朽化が進む道路施設の安全点検や改修、生活路線の利便性向上のための道路改良を実施し、安全・安心なまちづくりを図る。	
	大坪線他道路改良事業 【実施内容】道路舗装 L=200m、土地購入費	建設課
	(ふ)野田尾佐野縦断線道路照明整備事業 【実施内容】道路照明4か所	建設課
	大町五色線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=150m	建設課
	虚空蔵1号線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=100m	建設課
	小糸谷線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=90m、物件補償	建設課
	伊勢の森1号線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=35m	建設課
	皿池西線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=170m	建設課
過疎対策整備事業	(事業内容) 過疎地域における生活幹線道路の改良を行い、地域の生活環境の改善を図る。 平川柳沢1号線道路改良事業 【実施内容】改良工事 L=70m W=4.0m	建設課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
	66-67	2 - 1 - 10	20,000	20,000	11,880				8,120
					社会資本整備総合交付金 (59.4%)				
	170-173	8 - 2 - 2	10,000	12,000			10,800		1,200
					公共施設等適正管理推進事業債 (90%)				
166-167	172-173	8 - 2 - 3	466,686	185,000	103,950		74,000		7,050
					道路メンテナンス補助金 (59.4%)				
							合併特例事業債 (95%)		
166-167	172-173	8 - 2 - 3	138,986	35,000			33,200		1,800
					合併特例事業債 (95%)				
166-167	172-173	8 - 2 - 3	3,750	3,750				3,750	0
					夢と未来へのふるさと基金繰入金				
166-167	172-173	8 - 2 - 3	15,000	15,000					15,000
166-167	172-173	8 - 2 - 3	10,000	10,000					10,000
166-167	172-173	8 - 2 - 3	3,000	10,000					10,000
166-167	172-173	8 - 2 - 3	0	5,000					5,000
166-167	172-173	8 - 2 - 3	6,000	10,000					10,000
168	172-173	8 - 2 - 3	0	20,000			20,000		0
					過疎対策事業債 (100%)				

項目	内容	所管課
	塩田撫線道路改良事業	建設課
	【実施内容】改良工事 L=150m W=4.0m	
生穂・佐野地区周辺整備事業	(事業内容)	建設課
	新火葬場整備を契機とし、地元町内会等の地域活性化及び地域振興を図る。	
	道路新設改良事業	
	旧野田尾興隆寺線、大和線、摩耶中道西ノ谷連絡1号線、岡山線	
危険空家等応急措置事業	(事業内容)	都市計画課
	淡路市空家条例第11条の規定に基づき、危険空家等に対し応急措置を実施する。	
住宅耐震診断調査事業	(事業内容)	都市計画課
	南海トラフ巨大地震に備え、住宅の安全性の向上を図るため、簡易耐震診断調査実施に係る費用を負担する。	
	【見込件数】31,500円×20件(木造住宅)	
	【補助額】10/10 【負担率】国1/2、県1/4、市1/4	
空き家実態調査・所有者意向調査事業	(事業内容)	都市計画課
	市内の空き家の実態の調査及び所有者意向調査を行う。	
	R 4 : 空き家実態調査・所有者意向調査	
	R 5 : 空き家等対策計画	
住宅耐震化促進事業	(事業内容)	
	南海トラフ巨大地震に備え、住宅の耐震化の促進を図るとともに、地震による住宅の倒壊から市民の生命・身体を守るため、昭和56年以前の耐震化されていない家屋の耐震改修工事等を行う者に対し、その費用の一部を補助する。	
	住宅耐震改修工事費補助金	都市計画課
	【補助額】対象経費の4/5(上限1,000千円)	
	【負担率】国1/2、市1/2	
	住宅耐震改修促進事業補助金	都市計画課
	【補助額】上限300千円	
	【負担率】市10/10	
	防災ベッド設置支援補助金	都市計画課
	【補助額】100千円(定額)	
	【負担率】国1/2、県1/4、市1/4	
	危険住宅建替支援事業補助金	都市計画課
	【補助額】対象経費の4/5(上限1,000千円)	
	【負担率】国1/2、市1/2	
	屋根軽量化・シェルター型工事費補助金	都市計画課
	【補助額】500千円(定額)	
	【負担率】国1/2、県1/4、市1/4	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
168	172-173	8 - 2 - 3	0	20,000			20,000		0
							過疎対策事業債(100%)		
169	172-173	8 - 2 - 3	14,691	79,078			79,000		78
							辺地対策事業債(100%) 51,500		
							過疎対策事業債(100%) 27,500		
171-172	174-177	8 - 5 - 1	1,000	1,000				1,000	0
							その他雑入		
171-172	174-177	8 - 5 - 1	630	630	315	141			174
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
					住宅耐震診断助成事業補助金(1/4)				
171-172	174-177	8 - 5 - 1	0	16,300	4,785				11,515
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
171-172	174-177	8 - 5 - 1	2,000	2,000	1,000				1,000
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
171-172	174-177	8 - 5 - 1	600	600					600
171-172	174-177	8 - 5 - 1	100	100	50	25			25
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
					住宅耐震改修促進事業補助金(1/4)				
171-172	174-177	8 - 5 - 1	5,000	5,000	2,500				2,500
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
171-172	174-177	8 - 5 - 1	500	500	250	125			125
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
					住宅耐震改修促進事業補助金(1/4)				

項 目	内 容	所管課
	住宅耐震改修計画策定費補助金	都市計画課
	【補助額】対象経費の2/3(上限200千円)	
	【負担率】県1/2、市1/2	
	簡易耐震改修工事費補助金	都市計画課
	【補助額】対象経費の4/5(上限500千円)	
	【負担率】国1/2、市1/2	
ブロック塀等安全確保支援事業	(事業内容)	都市計画課
	地域防災計画又は耐震改修促進計画で位置付けた避難路(通学路を含む)沿道のブロック塀等の除却等を行う者に対し、その費用の一部を補助する。	
	【補助額】上限80千円/m	
	【負担率】国1/2、市1/2	
老朽危険空家除去支援事業	(事業内容)	都市計画課
	空き家等が管理不全状態になることを防止し、市民の安全・安心の確保及び生活環境保全のため、老朽危険空家除去に係る経費の一部を補助する。	
	【補助額】対象経費の2/3(上限1,333千円)	
	【負担率】国1/2、県1/4、市1/4	
都市計画区域拡大事業	(事業内容)	都市計画課
	都市計画区域外である一宮地区についても一体的なまちづくりを行えるよう、区域指定に向けた啓発活動を行う。	
	・まちづくり推進支援事業、アンケート調査	
市営住宅修繕事業	(事業内容)	都市計画課
	老朽化による戸内設備の故障、雨漏りや外壁等について、修繕を行い、適正な住環境を維持する。	
市営住宅改修等事業	(事業内容)	都市計画課
	公営住宅等長寿命化計画に基づき、安全性や入居者数を勘案して、外壁等を改修し、居住の安全確保を図る。	
	【実施箇所】鶴崎団地3号棟、鶴崎団地5号棟、室津団地1号棟	
	【負担率】国1/2、市1/2	
住宅市街地総合整備事業	(事業内容)	都市計画課
	住宅密集地域における都市基盤施設や住環境整備が必要な地域において、老朽化住宅の改善及び公共施設の整備を行う。	
	【実施区域】育波・室津地区	
	【負担率】国1/2、市1/2	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
171-172	174-177	8 - 5 - 1	400	400		200			200
						住宅耐震改修促進事業補助金(1/2)			
171-172	174-177	8 - 5 - 1	500	500	250				250
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
171-172	174-177	8 - 5 - 1	1,500	1,600	800				800
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
171-172	174-177	8 - 5 - 1	3,999	3,999	1,999	999			1,001
					社会資本整備総合交付金(1/3)				
					老朽危険空家除去支援事業補助金(1/6)				
171-172	174-177	8 - 5 - 1	500	1,200					1,200
	178-181	8 - 6 - 1	61,400	78,000					78,000
	178-181	8 - 6 - 1	44,000	73,000	36,500				36,500
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
173	180-181	8 - 6 - 2	2,000	13,368	6,684		6,600		84
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
						過疎対策事業債(100%)			

項目	内容	所管課
浄化槽設置事業	(事業内容)	
	浄化槽設置に係る経費の一部を補助し、浄化槽によるし尿及び雑排水の適正な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。あわせて、更なる水洗化を進めるため、単独浄化槽等の撤去費に対し、その一部を補助する。	
	浄化槽設置	下水道課
	【設置基数】5人槽 25基	
	6~7人槽 25基	
	8~10人槽 3基	
	11人槽以上 2基	
	【補助率】国1/3、市2/3	
	単独浄化槽、くみ取り便槽撤去	下水道課
	【撤去基数】 25基	
	【補助率】国1/3、市2/3	
	【補助基本額】90,000円	
	浄化槽維持管理補助金	下水道課
	平成30年1月12日付け下水道事業認可変更により、事業計画区域から一旦除外となった区域において、事業計画区域となつたときから平成30年1月12日までの間に浄化槽設置補助金の交付を受けずに浄化槽を設置した者に対し、5年間の維持管理費を補助することにより、経済的負担の公平及び軽減を図る。	
	5人槽 66千円×44基 = 2,904千円	
	6~7人槽 82千円×18基 = 1,476千円	
	8~10人槽 109千円×4基 = 436千円	
	11人槽以上 187千円×9基 = 1,683千円	
コミュニティ・プラント維持管理事業	(事業内容)	下水道課
	コミュニティ・プラントによるし尿及び雑排水の適正な処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図る。	
	・包括的民間委託 21,700千円	
	・コミュニティ・プラント工事 1,000千円	
	・マンホールポンプ購入 3,000千円 等	
淡路広域水道企業団補助金	(事業内容)	下水道課
	淡路広域水道企業団に対する補助金	
	・上水道高料金対策補助金 631,642千円	
	・企業団職員児童手当補助金 1,049千円	
	・施設整備に係る利子償還相当額 19,853千円	
淡路広域水道企業団出資金	(事業内容)	下水道課
	淡路広域水道企業団に対する出資金	
	・施設整備に係る元金償還相当額 130,679千円	
下水道事業会計補助金	(事業内容)	下水道課
	下水道事業会計に対する補助金 1,089,492千円	
	下水道事業会計に対する出資金 400,000千円	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
	136-137	4 - 2 - 5	22,172	22,172	7,390				14,782
					循環型社会形成推進事業交付金(1/3)				
	136-137	4 - 2 - 5	1,800	2,250	690				1,560
					循環型社会形成推進事業交付金(1/3)				
	136-137	4 - 2 - 5	6,500	6,500				6,500	0
								地域振興基金繰入金	
	136-137	4 - 2 - 6	43,896	37,771				11,339	26,432
								コミュニティ・プラント使用料等	
	138-139	4 - 3 - 1	727,274	652,544					652,544
	138-139	4 - 3 - 1	127,333	130,679					130,679
	178-179	8 - 5 - 4	1,559,295	1,489,492					1,489,492

項目	内容	所管課
小学校スクールバス運行事業	(事業内容) 小学校再編統合に伴い児童の通学環境を整備するため、スクールバスの運行業務を委託する。 ・津名東小校区 3ルート(4台) 長沢(長沢バス)、旧国道、バイパスルート ・北淡小校区 8ルート(13台) 野島、仁井、富島、生田、室津、五斗長・黒谷・里、浜、サンセットルート ・一宮小校区 6ルート(12台) 山田・高山、南・草香、江井東、江井西、尾崎、遠田ルート ・多賀小校区 1ルート(1台) ・学習小校区 2ルート(4台) 小井・野田・上畠、野田・津田・下津ルート 【補助対象ルート】釜口、黒谷 【補助対象】小学校から4キロメートル以上、統合から5年間	教育総務課
旧小学校敷地測量事業	(事業内容) 旧小学校(旧生穂第二小学校)の企業誘致による利活用を図るため、敷地確定業務を実施し、公募に向けた準備を行う。	教育総務課
小学校特別教室空調整備事業	(事業内容) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、特別教室に空調を整備し、児童の教育環境の改善を図る。 【対象教室】8校、25教室	教育総務課
中学校特別教室空調整備事業	(事業内容) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、特別教室に空調を整備し、生徒の教育環境の改善を図る。 【対象教室】4校、19教室	教育総務課
津名中学校大規模改造事業	(事業内容) 津名中学校(昭和61年建築)の校舎等が老朽化していることから、大規模改修を実施する。 【対象】校舎2棟(5,870㎡)、技術棟(205㎡) 【期間】設計:R3 工事:R4~R5	教育総務課
学びイノベーション事業(タブレット活用教育)	(事業内容) タブレット端末等、ICT機器を活用した授業改革への取組を継続・発展させ、新学習指導要領で求められる児童生徒の学びの変革実現に向け、特色ある教育を推進する。そのために、「情報活用能力を基礎とする学び」「協働学習」「個別最適化された学び」「先端技術を取り入れた学び」の研究・推進を図る。 新小学4年生分の端末更新を行う。 (平成30年度 小4~中3に一人一台のタブレット整備完了) (令和2年度 小1~小3に一人一台のタブレット整備完了)	学校教育課

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
175-176	192-197	10 - 2 - 1	236,504	247,121	2,646			244,475	0
					へき地児童生徒援助費等補助金(1/2)			地域振興基金繰入金	
175-176	192-197	10 - 2 - 1	8,621	6,270				6,270	0
								地域振興基金繰入金	
175-176	192-197	10 - 2 - 1	0	100,924	100,924				0
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)				
177-178	196-201	10 - 3 - 1	0	89,680	89,680				0
					新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(10/10)				
177-178	196-201	10 - 3 - 1	32,950	434,932	67,332		327,300	40,300	0
					学校施設環境改善交付金(1/3)				
							合併特例事業債(95%)		
							夢と未来へのふるさと基金繰入金		
179	188-193	10 - 1 - 2	42,364	47,716				47,716	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	

項目	内容	所管課
あいプロジェクト事業	(事業内容) 教員の教育研究活動を活性化することにより、教員の資質向上と児童生徒の学力向上を目指す。年間を見通した教育の推進により、変化への対応力を備えた未来に輝く淡路市を支える児童生徒の育成に取り組む。 「あい」愛あふれる学校、「あい I ー」一貫教育 「あ」淡路市教育、「い」イノベーション	学校教育課
公会計システム導入事業	(事業内容) 教員の業務負担の軽減、保護者の利便性向上、徴収・管理業務の効率化及び公平性の確保等を図るため、学校給食費の公会計化を行う。	学校教育課
給食センター設備改修事業	(事業内容) 施設の労働環境及び衛生環境の向上を図るとともに、ごみの減量化に向けたごみ処理機の設置に必要なスペースを確保するため、プラットフォームを拡張する。 また、コンテナプールの床修繕工事を実施する。	学校教育課
五斗長垣内遺跡史跡指定10周年記念事業	(事業内容) 史跡指定の周年事業として、地元協議会と協力し、春と秋に記念イベントを実施する。 補助割合：1/2	社会教育課
淡路市文化財保存活用計画策定事業	(事業内容) 国史跡舟木遺跡の保存活用計画を策定するとともに、文化財総合拠点施設整備に向けた基礎調査を踏まえ、淡路市文化財の有効活用を図るため、拠点施設整備の具体的な計画を策定する。	社会教育課
淡路市国生み研究プロジェクト事業(舟木遺跡重点調査)	(事業内容) 弥生時代後期の遺跡である舟木遺跡の重点調査を実施し、調査出土遺物の分析、調査成果の整理、報告書の刊行などを行う。	社会教育課
国特別天然記念物コウノトリ保護事業	(事業内容) 市内に飛来するコウノトリを保護するため、監視員を配置し、見守りを行うとともに、パネル展示などで啓発を行う。	社会教育課
しづかホール設備改修事業	(事業内容) しづかホールの舞台照明、高圧受電設備等の改修工事を行い、施設の長寿命化を図る。	社会教育課
参議院議員選挙事業	(事業内容) 第26回参議院議員通常選挙 前回投票日：平成28年7月10日	選管事務局

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
180	188-193	10 - 1 - 2	2,137	2,030				2,030	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
181	228-233	10 - 5 - 6	0	13,118					13,118
181	228-233	10 - 5 - 6	0	11,227			10,600		627
							合併特例事業債(95%)		
182	210-213	10 - 4 - 4	0	1,000				1,000	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
182	210-213	10 - 4 - 4	1,000	5,000				5,000	0
								夢と未来へのふるさと基金繰入金	
	210-213	10 - 4 - 4	4,247	3,909	1,954	977			978
					埋蔵文化財調査事業補助金(1/2)				
					埋蔵文化財調査事業補助金(1/4)				
182	210-213	10 - 4 - 4	0	350				350	0
								地域振興基金繰入金	
183	212-213	10 - 4 - 5	85,600	53,000			50,300		2,700
							合併特例事業債(95%)		
186-187	78-81	2 - 4 - 3	0	30,792		30,525			267
						参議院議員選挙費委託金(10/10)			

項目	内容	所管課
【国民健康保険特別会計（事業勘定）】		
「健診受診率アップ大作戦」	（事業内容）	福祉総務課
	コロナ禍での受診控え等で健診受診率が低調な現状を打開し、市民の健康増進を強化するために、下記の事業を実施し、受診率を向上させる。	
	目標：国保特定健診受診率45%	
	特定健診受診率向上対策事業	
	ナッジ理論、AIを活用した個別通知、個別再勧奨の実施、積極的啓発等を実施することにより、特定健診受診率の向上を図り、市民の健康増進を強化する。	
【介護保険特別会計（保険事業勘定）】		
ヘルスケア介護予防事業	（事業内容）	長寿介護課
	各種データ（国保、介護、後期、健康指導データ等）を活用した介護予防事業を実施し、高齢者が活躍できる施策の展開を図る。	
	・いきいき100歳体操参加者データの分析・効果算出、参加者の継続推進	
	・体力測定会支援	
	・神戸大学との認知予防連携事業	
	・高齢者の社会活動促進支援	
	・運動人口増加（若年高齢者の予防促進）等	
【下水道事業会計】		
【農業集落排水】	（事業内容）	下水道課
	農業集落排水によるし尿及び雑排水の適正な処理を図るため、施設の維持管理を行う。	
	【処理区域】大町地区	
収益的支出	営業費用 処理場費	
	・包括的民間委託 26,206千円	
	・処理場施設等工事 3,000千円	
	営業費用 減価償却費 83,897千円	
	営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費	
	・企業債利息 30,997千円	
資本的支出	固定資産購入費	
	・汚水ポンプ購入 3,000千円	
	企業債償還金	
	・長期債元金 168,563千円	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
	18-21	4 - 2 - 1	0	4,100		4,100			0
						保険者努力支援分(10/10)			
	22-25	3 - 1 - 2	3,850	11,547					11,547
198-201	18-20		324,088	318,901			68,000	111,940	138,961
			151,145	147,338				8,377	138,961
								下水道使用料	
			172,943	171,563			68,000	103,563	0
						資本費平準化債			
							当年度分損益助定留保資金		

項 目	内 容	所管課
【公共下水道】	(事業内容)	下水道課
	公共下水道浄化センターの長寿命化を図るとともに、佐野地区及び育波地区等の面整備を行い、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質保全を図る。	
	また、農業集落排水区域を公共下水道区域へ統合するため、管渠布設工事を実施する。	
公共下水道 収益的支出	【処理区域】津名地区、岩屋地区、東浦地区	下水道課
	営業費用 処理場費	
	・処理場汚泥処分委託料 33,443千円	
	・包括的民間委託 198,356千円	
	・処理施設等工事 34,280千円	
	営業費用 減価償却費 798,470千円	
	営業費用 資産減耗費 5,000千円	
	営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費	
	・企業債等利息 177,143千円	
公共下水道 資本的支出	建設改良費 管渠整備費	下水道課
	・汚水管渠布設工事(佐野地区) 149,200千円	
	内訳(施工監理委託 8,100千円)	
	(工事請負費 99,000千円)	
	(水道補償費 42,100千円)	
	・ストックマネジメント(管路調査) 4,500千円	
	・事業認可変更 10,000千円	
	建設改良費 処理場整備費	
	・ストックマネジメント(計画策定) 15,000千円	
	固定資産購入費	
	・汚水ポンプ購入 3,900千円	
	企業債償還金	
	・長期債元金 1,172,364千円	
特環公共下水道 収益的支出	【処理区域】岩屋地区、北淡地区、一宮地区、東浦地区	下水道課
	営業費用 処理場費	
	・処理場汚泥処分委託料 30,020千円	
	・包括的民間委託 198,175千円	
	・処理施設等工事 28,240千円	
	営業費用 減価償却費 519,472千円	
	営業外費用 支払利息及び企業債取扱諸費	
	・企業債利息 109,502千円	
特環公共下水道 資本的支出	建設改良費 管渠整備費	下水道課
	・汚水管渠布設工事(農集統廃合) 90,000千円	
	内訳(施工監理委託 6,000千円)	
	(工事請負費 74,000千円)	
	(水道補償費 10,000千円)	

(単位：千円)

説明書 ページ	予算書 ページ	予算科目 款-項-目	R3当初 予算額	R4当初 予算額	財 源 内 訳				
					国	県	地方債	その他	一般財源
			4,286,355	4,473,459	208,850		901,900	1,982,747	1,379,962
			1,329,175	1,328,478				751,064	577,414
							下水道使用料	253,827	
							長期前受金戻入	405,361	
							再生水売却収益	20,619	
							その他会計補助金	671	
							その他	70,586	
			1,232,587	1,363,315	60,750		592,900	386,912	322,753
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
							公共下水道事業債(95%)	108,900	
							資本費平準化債	484,000	
							受益者負担金等	13,286	
							その他会計補助金	2,291	
							当年度分損益勘定留保資金	371,335	
			965,399	933,915				554,450	379,465
							下水道使用料	251,601	
							長期前受金戻入	240,997	
							その他	61,852	
			759,194	847,751	148,100		309,000	290,321	100,330
					社会資本整備総合交付金(1/2)				
							特環下水道事業債(95%)	143,000	
							資本費平準化債	166,000	
							受益者負担金等	8,212	
							当年度分損益勘定留保資金	282,109	

